

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は6会合連続で政策金利を引き下げました。
- ブラジル・レアルは、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的にリスク回避姿勢が強まっていることや、ブラジル自体の景気減速懸念、また利下げにより高金利通貨の魅力が低下すると警戒感等から下落基調が続いています。
- 中銀は、危機に対応するため為替介入を継続すると強調しました。

【新型コロナウイルス対策として追加利下げ】

中銀は2020年3月18日（現地時間）、政策金利を4.25%から0.50%引き下げ、過去最低水準となる3.75%とすることを全会一致で決定しました。

中銀は前回会合で、『利下げサイクルを一旦停止する』と示唆していました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な景気減速懸念の高まりや、商品価格の下落等を背景に、新興国経済を取り巻く環境が悪化したため、今回の決定に至ったとしています。

市場では米連邦準備制度理事会がゼロ金利政策導入を決定する等、世界的に金融緩和の流れが広がっていたこと等から、『利下げ』が予想されていました。

【さらなる利下げには『慎重姿勢』】

今後については、当面政策金利を現在の水準に据え置く方針を示唆しました。景気が減速するとのリスクが拡大している一方、一連の利下げにより、欧米主要国との金利差は縮小しています。このことが高金利通貨としての魅力低下につながるなどの市場の警戒感を中銀は勘案した模様です。

【為替介入を継続】

加えて中銀は、レアル安進行への対応として為替介入を継続することを強調しました。

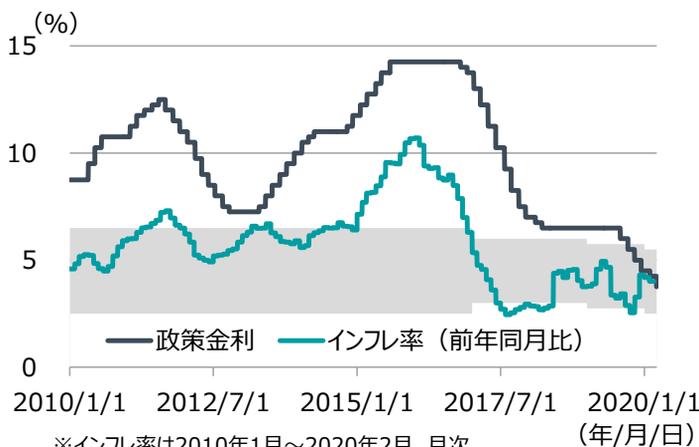
今回中銀が利下げの停止を示唆したこと、また、従来から続けている通貨スワップによる介入に加え、さらに米ドル売りによる為替介入を開始したことはある程度の安心材料といえそうです。為替介入の効果は現在のところ限定的となっていますが、必要に応じてさらなる手段を講じる用意があると中銀が示唆していることは、プラス材料となると見込まれます。

ブラジルは外貨準備高が潤沢であることに加え、通貨スワップについても過去のピーク時と比べ、現在まだ積み増す余力があると見られることは、新興国の中では強みともいえそうです。

通貨の安定には、中銀による政策だけでなく景気改善や政治改革の進展等が求められます。ボルソナロ政権がこれまで進めた政治改革や一連の利下げ等による景気への効果に加え、世界的なリスク回避の流れが収束に向かうかが引き続き注目材料となると考えられます。

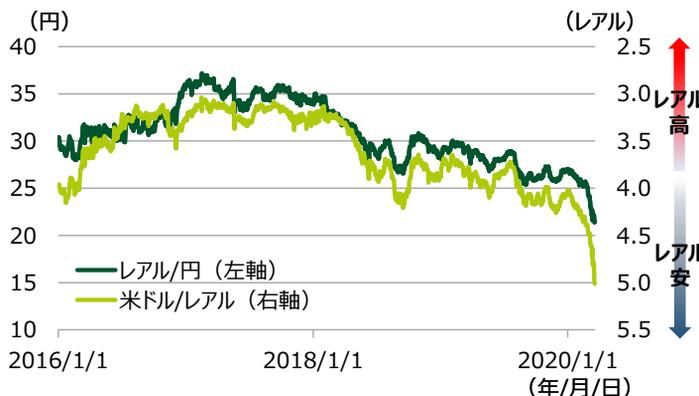
【図表】政策金利・インフレ率の推移

(2010年1月1日～2020年3月18日、日次)



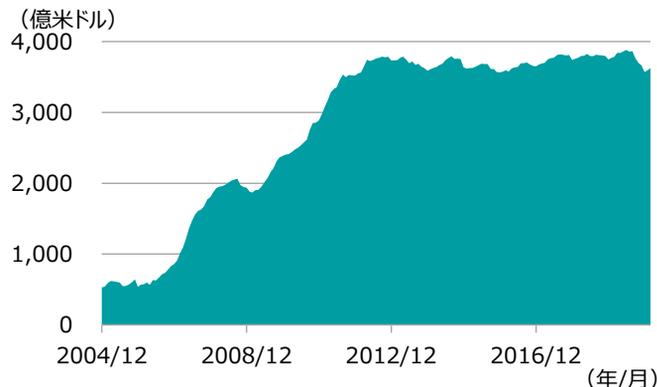
【図表】ブラジル・レアル（対円、対米ドル）の推移

(2016年1月1日～2020年3月18日、日次)



【図表】外貨準備高の推移

(2004年12月末～2020年2月末、月次)



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※インフレ率=IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ブラジル中銀、6会合連続で利下げ

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会